

別記様式（第3条第2項関係）（表面）

退職の理由の記録

		作成年月日	年 月 日
氏 名		生年月日	年 月 日
構成市町村名		職 名	
勤続期間	年 月	採用年月日	退職年月日
		年 月 日	年 月 日

退職の理由	番号 _____ ※裏面「備考」(7)参照 (市町村職員退職手当条例第 条第 項第 号に該当)
当該退職の理由に該当するに至った経緯	

作成者の 職名、氏名 及び印	①
----------------------	---

別記様式（第3条第2項関係）（裏面）

備考

- 1 退職理由記録の記入要領は、次のとおりとする。
 - (1) 「作成年月日」欄は、退職理由記録を作成した日を記入する。
 - (2) 「氏名」欄は、職員の氏名を記入する。
 - (3) 「構成市町村名」欄は、退職時に所属していた構成市町村名を記入する。
 - (4) 「職名」欄は、退職時の職名を記入する。
 - (5) 「勤続期間」欄は、退職手当の算定の基礎となる勤続期間（月単位までとし、一月未満の端数は切り捨てる。）を記入する。
 - (6) 「採用年月日」欄及び「退職年月日」欄は、退職手当の算定の基礎となる在職期間に係る採用年月日及び退職年月日を記入する。
 - (7) 「退職の理由」欄は、下記のいずれかの該当する番号を記入するとともに、当該職員の勤続年数に応じて市町村職員退職手当条例第3条第1項、第4条第1項第3号又は第5条第1項第6号の規定のいずれかの条項を括弧書で併記する。
 - 1 定年の定めのない職を職員の配置等の事務の都合により退職した者
 - 2 任命権者又はその委任を受けた者がその任命を行うに際し構成市町村の長の承認を得た職を職員の配置等の事務の都合により定年に達する日前に退職した者
 - 3 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号）第31条第1項に規定する実施期間の初日以後1年を経過する日までの期間内に、任命権者又はその委任を受けた者の要請に応じ、引き続いて同項に規定する対象公共サービス従事者となるために退職した者
 - (8) 「当該退職の理由に該当するに至った経緯」欄は、当該退職の理由に該当するに至った経緯その他の事務の都合の具体的な内容を記入する。なお、退職理由が「3」に該当するときは、当該者が使用されることとなる同項の規定する公共サービス実施民間事業者の名称を併記する。
 - (9) 「作成者の職名、氏名及び印」欄は、退職理由記録を作成した者の職名及び氏名を記入した上、押印する。
- 2 その者の都合による退職と職員の配置等の事務の都合による退職（「退職の理由」欄「3」に掲げる者の退職を含む。以下同じ。）とを明確に区分するため、退職理由の記録に関する規則第3条第3項に規定する辞職の申出の書面については、職員の配置等の事務の都合による退職である旨明らかとなるよう留意すること。